

厚生労働科学研究費補助金

政策科学総合研究事業

年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係  
に関する研究

平成 19 年度 総括研究報告書

主任研究者 北村 行伸

平成 20 年 (2008 年) 3 月

## 研究組織

### ○主任研究者

北村行伸

一橋大学経済研究所・教授

### ○分担研究者

高山憲之

一橋大学経済研究所・教授

小塩隆士

神戸大学大学院経済学研究科・教授

清水谷諭

世界平和研究所・主任研究員

### ○研究協力者

大石亜希子

千葉大学法経学部・准教授

堀雅博

内閣府経済社会総合研究所特別研究員

## 目 次

### I. 研究報告

|  |   |
|--|---|
| 総括研究報告(主任研究者・北村行伸、分担研究者・高山憲之、小塩隆士、清水谷諭)..... | 1 |
| 分担研究報告(清水谷 諭、研究協力者・堀 雅博).....                | 3 |
| 分担研究報告(小塩隆士、清水谷 諭、研究協力者・大石亜希子).....          | 5 |
| 分担研究報告(小塩隆士、研究協力者・大石亜希子).....                | 7 |

### II. 研究報告論文

|  |     |
|--|-----|
| 1. 総括研究報告“主観的意識の対人間比較に関する研究”<br>北村行伸・高山憲之・小塩隆士・清水谷諭<br>.....   | 9   |
| (資料)「くらしと健康に関するアンケート調査」の調査用紙.....  | 53  |
| 2. “The Reaction of Household Expenditure to an Anticipated Income Change:<br>Clean Evidence from Bonus Payments to Public Employees in Japan”<br>Masahiro Hori and Satoshi Shimizutani<br>.....     | 66  |
| 3. “Does Social Security Induce Withdrawal of the Old from the Labor Force and<br>Create Jobs for the Young?: The Case of Japan”<br>Takashi Oshio, Satoshi Shimizutani and Akiko Sato Oishi<br>..... | 98  |
| 4. “1980年代以降の年金改革と社会保障資産” 小塩 隆士・大石亜希子<br>.....   | 131 |

## I. 研究報告(要旨)

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」

分担研究報告書

“主観的意識の対人間比較に関する研究”

主任研究者 北村 行伸 一橋大学経済研究所教授

分担研究者 高山 憲之 一橋大学経済研究所教授

分担研究者 小塩 隆士 神戸大学大学院経済学研究科教授

分担研究者 清水谷 諭 世界平和研究所主任研究員

#### 研究要旨

本研究は、年金制度が労働市場や個人消費に与える影響を評価する上で欠かせない主観的意識の対人間比較を可能にする最新の手法（VIGNETT）を経済学の分野で日本で初めて取り入れて、その有効性を検証しようとするものである。すでに大陸ヨーロッパで用いられている健康、生活の満足感、政治的発言力、医療機関への評価に関する自己評価と仮想的なシナリオを比較した。その結果、自己評価をそのまま検証に用いることが大きなバイアスを招き、政策的にも誤った判断をもたらしかねないことを示した。

#### A. 研究目的

本研究の目的は、年金制度が労働市場や個人消費に与える影響を評価する上で欠かせない主観的意識の対人間比較を可能にする方法を経済学の分野で日本で初めて取り入れて、その有効性を検証することにある。

#### B. 研究方法

日本でも多く用いられている単純な意識調査は、たとえば「あなたは健康だと思いますか」と質問して、いくつかの選択肢（非常に  
そう思う・かなりそう思う・まあそう思う・

少しそう思う・そう思わない、など）の中から回答者に選んでもらう形式のものがほとんどすべてといってよい。しかしこうした質問では、そもそも悲観的な回答者と楽観的な回答者の回答の違いには、回答者の属性の影響が大きく反映するため、単純に比較できない。政策評価も影響を与えるこうした主観的な意識調査は、暗黙のうちに対人間の単純比較が可能であることを前提にしているが、非現実的な仮定といわざるを得ない。こうした問題を克服するために、欧米では、主観的意識を質問した後で、共通のシナリオを示し、その

評価を用いて主観的意識のスケールを調整する方法（VIGNETT と呼ばれる）が広く用いられてきている。本研究ではそれを日本の経済学の分野で初めてあてはめ、バイアスを評価し、より精緻な政策評価を可能にする。

#### （倫理面への配慮）

倫理面への配慮を要するデータは、本研究に際しては用いていない。

#### C. 研究結果

健康、満足度、政治的発言力、医療機関への評価といった分野について、すでに欧米で用いられている調査票を用いて、インターネットでサンプルを回収し、解析作業を行った。その結果、例えば「肉体的な苦痛」の程度について、自己評価では、年齢が高いほど苦痛があると答える割合はむしろやや減少し、男女別には、どの年代も女性の方が「苦痛がある」とする割合は高い。しかし共通のシナリオについての評価では、自己評価と対照的に、年齢が高いほど苦痛があると答える割合は増加し、どの年代も男性の方が「苦痛がある」とする割合は高いことがわかった。これはそもそも性別や年代でかなり異なった尺度を持って回答していることを示している。

#### D. 考察

自己評価と仮想的なシナリオの比較では、多くの項目で、かなりのずれがみられる。こ

れは、主観的意識の回答を単純に用いることは、大きなバイアスを生むことを示している。今後パラメトリック・ノンパラメトリック両方の手法を使い、ずれを定量化する。

#### E. 結論

日本で初めて当てはめた VIGNETT の手法により、主観的意識をそのまま検証に用いることが大きなバイアスを招くことが明らかになった。今後はこの手法をさらに精緻化するとともに、他の項目についても有効な質問の作成などにより、主観的意識のバイアスを調整していくことが重要になるであろう。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

なし

##### 2.学会発表

なし

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1.特許取得

なし

##### 2.実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」

分担研究報告書

“The Reaction of Household Expenditure to an Anticipated Income Change:

Clean Evidence from Bonus Payments to Public Employees in Japan”

分担研究者 清水谷 論 世界平和研究所主任研究員

(研究協力者 堀 雅博 内閣府経済社会総合研究所特別研究員)

#### 研究要旨

年金制度の変更が、消費に代表される受益者の生活水準に与える影響は、それが事前に予期されたものであるのかどうかという点、制度変更が恒久的であるかどうかという点で大きく異なってくる。本研究は、家計が予期された所得変動に対して消費を平滑化するかどうかを、理想的なエピソードを用いて検証し、明確な実証的証拠を示した。2002年度まで、日本の公務員は年に3回ボーナスを受け取っていた。ボーナスの受取額は大きく予期可能だったが、事前に予告された上で2003年度から3月のボーナスが廃止され（2002年3月が最後の3月ボーナス月）、年2回になった。そこで、このボーナスの受領パターンの変更が日本の公務員の消費の季節パターンに影響を与えたかどうかを「家計調査」のマイクロデータを用いて検証した。実証結果によると、ボーナスの受領パターンの変更が消費の季節パターンに与えた影響は無視できるほど小さいことがわかった。これはライフサイクル・恒常所得仮説が想定する消費行動のパターンと一致し、また事前に予期された金額が大きく規則的な所得変動に対して家計消費は反応しないという先行研究の結果とも一致している。

#### A. 研究目的

年金制度の変更が、消費に代表される受益者の生活水準に与える影響は、それが事前に予期されたものであるのかどうかという点、制度変更が恒久的であるかどうかという点で大きく異なってくる。本研究は、家計が予期された所得変動に対して消費を平滑化するか

どうかを、理想的なエピソードを用いて検証し、明確な実証的証拠を示す。

#### B. 研究方法

2002年度まで、日本の公務員は年に3回ボーナスを受け取っていた。ボーナスの受取額は大きく予期可能だったが、事前に予告され

た上で2003年度から3月のボーナスが廃止され、年2回になった。そこでこのボーナスの受領パターンの変更が日本の公務員の消費の季節パターンに影響を与えたかどうかを「家計調査」のマイクロデータを用いて検証した。

#### (倫理面への配慮)

倫理面への配慮を要するデータは、本研究に際しては用いていない。

#### C. 研究結果

実証結果によると、ボーナスの受領パターンの変更が消費の季節パターンに与えた影響は無視できるほど小さいことがわかった。

#### D. 考察

本研究の実証結果は、予期された所得変動には消費者は反応しないライフサイクル・恒常所得仮説が想定する消費行動のパターンと一致し、また事前に予期された金額が大きく規則的な所得変動に対して家計消費は反応しないという先行研究の結果とも一致している。これは年金制度の改正が行われても、動学的な最適化を図る消費者は、予期された時点で消費行動を変化させることを意味する。逆に、年金制度の改正が実施された時点で、制度変更はすでに織り込み済みだということになる。

#### E. 結論

日本ではこれまで実証分析の蓄積が少な

ったライフサイクル・恒常所得仮説の検証を行うことで、その仮説が日本でもほぼあてはまることを示した。年金制度改正が消費に代表される受益者の生活水準に与える影響を評価するためには、制度改正実施時だけではなく、それが予測された時点での変化も考慮しないと、制度改正の効果を過小評価してしまう可能性が高い。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

内閣府経済社会総合研究所のディスカッションペーパーとして公表済み。最終的には、査読付きの英語ジャーナルに掲載予定。

##### 2.学会発表

一橋大学 COE International Conference on Consumption で報告済み。

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1.特許取得

なし

##### 2.実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし



厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」

分担研究報告書

“Does Social Security Induce Withdrawal of the Old from the Labor Force and Create Jobs for the Young?: The Case of Japan”

分担研究者 小塩 隆士 神戸大学大学院経済学研究科教授

分担研究者 清水谷 諭 世界平和研究所主任研究員

(研究協力者 大石亜希子 千葉大学法文学部准教授)

研究要旨

本研究は、公的年金が高齢層及び若年層の就業にどのような影響を及ぼしてきたかを、とりわけ若年就業に対する年金制度改革の内生性を明示的に考慮して定量的に分析する。諸外国では若年就業の促進が年金改革の重要な狙いとされてきた面もあり、年金改革が高齢層のみならず若年層の就業に及ぼす影響が注目されている。本研究では、そうした諸外国との比較を念頭に置いて、日本の公的年金の就業への影響を検討している。

A. 研究目的

本研究の目的は、公的年金が高齢層及び若年層の就業にどのような影響を及ぼしてきたかを、とりわけ若年就業に対する年金制度改革の内生性を明示的に考慮して定量的に分析することである。

業に及ぼす影響を社会保障資産およびその他の関連指標を説明変数とする回帰式で分析する。

(倫理面への配慮)

倫理面への配慮を要するデータは、本研究に際しては用いていない。

B. 研究方法

戦後日本における年金改革の沿革を簡単に概観した上で、高齢層・若年層の就業・失業の長期的傾向を整理する。次に、両者の間の統計的な関係を回帰分析で大まかに捉えるとともに、年金制度改革の高齢層・若年層の就

C. 研究結果

高齢層の就業が若年層の就業を阻害する傾向は統計的に確認できない。また、社会保障給付の充実は、高齢層の就業を抑制するものの、その一方で若年層の就業を促進するわけ

ではないことも示された。

る国際会議（於リスボン）で報告する予定。

#### D. 考察

日本では、高齢就業と若年就業との間に明確な関係は認められず、公的年金の就業に及ぼす影響の方向も高齢層・若年層で同じである。ただし、回帰式の結果には不安定な面もあり、公的年金の就業に影響する経路については、定式化を精緻にして分析を改良する余地がある。

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1.特許取得

なし

##### 2.実用新案登録

なし

##### 3.その他

なし

#### E. 結論

日本では、諸外国の場合と異なり、年金制度改革が若年層の雇用政策と関連づけて進められたことはなく、高齢層の労働力率の上昇も若年層の就業を阻害していない。一方、公的年金は高齢層・若年層の双方の就業抑制要因として機能しているが、若年層の失業とは統計的に無関係である。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1.論文発表

最終的には、全米経済研究所（NBER）が主催する国際研究プロジェクトの単行本に所収される予定。

##### 2.学会発表

全米経済研究所が平成20年5月に主催す

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業)）

「年金制度と引退プロセス・受益者の生活水準の相互関係に関する研究」

分担研究報告書

「貧困化する日本の世帯——2000年代前半における所得格差・貧困・極化——」

分担研究者 小塩 隆士 神戸大学大学院経済学研究科教授

(研究協力者 大石亜希子 千葉大学法文学部准教授)

#### 研究要旨

本研究では、生涯に受け取る年金総額の割引現在価値である「社会保障資産」に注目して、1980年代以降における年金改革の効果を検討する。日本の年金改革は1980年代半ば以降、支給条件の厳格化というスタンスを一貫してとってきたが、それは社会保障資産の大幅な水準低下に反映されている。また、社会保障資産に関連するいくつかの変数の変化から判断する限り、これまでの支給条件の厳格化を反映して、公的年金による高齢者の就業抑制効果はかなり削減されてきたと推察される。

#### A. 研究目的

本研究の目的は、生涯に受け取る年金総額である割引現在価値である「社会保障資産」に注目して、1980年代以降における年金改革の効果を検討することである。

#### B. 研究方法

1980年代以降における年金改革に盛り込まれた支給条件の変化が、社会保障資産や関連するその他の指標にどのように影響するかを一定の想定の上で試算するとともに、その高齢者就業への影響を定量的に計算する。ただし、後者は先行研究の紹介。

#### (倫理面への配慮)

倫理面への配慮を要するデータは、本研究に際しては用いていない。

#### C. 研究結果

年金受給と高齢者の就業・引退選択との関係を動学的な枠組の中で推計すると、年金給付は統計的にほぼ有意な形で高齢者の就業を抑制していることが確認できる。また、そうしたモデルに基づいて、これまでの年金改革の最終的な姿である、支給開始年齢の65歳への完全引き上げの財政効果を試算すると、高齢者の就業行動の変化を反映した収支改善効果も無視できないことが分かる。

#### D. 考察

社会保障資産は、高齢者がどの時点で引退し、年金を受給し始めるかで異なってくるため、高齢者の就業・引退選択に少なからず影響する。さらに、年金財政から見ると、社会保障資産は公的年金の財政収支を大きく左右する要因であり、年金改革によってその水準がどのように変化するかは重要な注目点となる。

#### E. 結論

日本の年金改革は1980年代半ば以降、支給条件の厳格化というスタンスを一貫してとってきたが、その結果、社会保障資産の水準は1985年改革を境にして大幅に低下し、年金財政にも無視できない影響を及ぼしてきたと推察される。また、社会保障資産に関連するいくつかの変数の変化から判断する限り、これまでの支給条件の厳格化を反映して、公的年金による高齢者の就業抑制効果はかなり削減されてきたと推察される。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 論文発表

・なし

##### 2. 学会発表

・なし

#### H. 知的所有権の取得状況の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

なし

##### 2. 実用新案登録

なし

##### 3. その他

なし

## II. 研究報告論文

## 1. 総括研究報告 “主観的意識の対人間比較に関する研究”

北村行伸・高山憲之・小塩隆士・清水谷論

### (1) VIGNETT 調査の概要と意義

平成 19 年度の本研究の最も大きな成果の 1 つは、VIGNETT 調査の実施により、主観的意見の対人間を可能にする最先端の手法を、経済学の分野でおそらく日本で初めて取り入れたことにある。欧米でも政治学や心理学の分野ではこの手法の導入はむしろ近年盛んに行われてきつつあるとあってよいが、経済学ではまさに始まったばかりという状況である。さらに日本ではこうした手法の開発はさらに一段と遅れており、これまでの研究は皆無に近い。これまで日本では例のない研究であることから、以下ではその結果を詳細に報告するとともに、調査結果の概要や今後日本でも多く取り入れられると考えられる手法について、改善の方向をできるだけ具体的に示したい。

VIGNETT 調査とは、最近進歩が著しい主観的意識の客観的比較を可能にする手法の 1 つである。特に社会科学の場合、不安感、幸福感、不公平感といった主観的な意識が意思決定において重要な決定因子となることが知られている。ところが、大きな問題の 1 つとして、こうした主観的意識に客観的な比較可能性があるのかどうかという点が常に問われてきた。これは、本研究が主眼とする年金制度についても例外ではない。

例えば「将来において年金不安があるか」と質問された場合、悲観的な人は、少しでも不安があると「不安がある」と答えがちだが、楽観的な人は全く同じ質問をされても、「不安がある」とは答えない。こうした点は健康に関する意識についても同じである。「自分は健康だと思うか」という質問に対して、例えば仕事をしている人はしていない人たちに比べて、自分は健康に不安がないと答えがちであることが欧米の研究でも知られている（例えば Dwyer, D.S. and Olivia S. Mitchell (1999). “Health problems as determinants of retirement: are self-rated measures endogenous?” *Journal of Health Economics*, vol.18, pp.173-189. あるいは Disney, R., Carl Emmerson and Matthew Wakefield (2006). “Ill health and retirement in Britain: a panel data-based analysis” *Journal of Health Economics*, vol.25, pp.621-649)。

このように同じ質問をされても、受け止め方によって回答が大きく異なることは欧米において多くの実証研究において明らかにされてきている。これはいうまでもなく、同じ国や文化の中に属する人たちの間でさえ観察されるだけでなく、国際的に協調や比較が必要な政策においてさえも、国や文化の違いに

応じて、回答にバイアスがかかることがよく知られている。たとえば、アメリカ人の場合は、両極端の回答を選びやすいのに対して、ヨーロッパ人の場合は、両極端の回答を避ける傾向にあることも先行研究で明らかになっている (Kapteyn, Arie, James Smith and Arthur Van Soest (2007). “Vignettes and self reports of work disability in the United States and the Netherlands.” *American Economic Review*, vol.97, pp.461-473)。そうした場合、主観的意識についての回答を単純に利用するだけでは、主観的意識の違いの中に、回答者の属性の影響が多分に含まれることになり、回答結果の単純比較だけで結論を導き出すことには、大きな誤りが伴うことが多い。これは政策的にも非常に重要な点でもある。重大な影響を及ぼすこともしばしば指摘されている。ヨーロッパで仕事満足度の国際比較を行う際には、多くの調査ではデンマークとフィンランドが常に上位に挙げられているが、これは文化的な違いを反映したものであることが指摘されている (Kristensen, N. and Edvard Johansson (2008). “New evidence on cross-country differences in job satisfaction using anchoring vignettes” *Labour Economics*, vol.15, pp.96-117.)

Vignett 調査は、健康や不安、仕事満足度といった主観的な回答について、回答のスケールを調整にすることによって、対人間あるいは国際間の比較を可能にする手法で、欧米で近年著しい発展を見せている。この調査方法の特徴は、主観的意識の差を純粹に抽出するための方法として、自分の場合のどう答えるかに加えて、仮想的なシナリオを提示し、それをどう評価するかを回答してもらうことによって対人間の比較可能性を担保することにある。

たとえば、自分が健康だと思うかという質問を先に行った上で、「Aさんは60歳で趣味の山歩きを週末楽しんでいるが、2年前に肝臓機能に問題があると診断された上に、肥満が他の生活習慣病を引き起こす可能性がある」と指摘された。あなただったら、この場合健康だと思うか」といったいくつかの質問を行う。健康に不安があると答えがちな人は、こうした質問でも不安があると答える傾向が強いと想定される一方、逆の場合には不安がないと答える傾向が強い。同じシナリオを提示することで、そもそものバイアスを計量的手法で調整することが可能になる。

こうした方法は、日本では全く未発達だが、欧米では共通の仮想的状況を質問することによって自己回答のバイアスを修正する有効な方法として広く用いられている。この調査の前提としては、(1) 回答者すべてが仮定的なシナリオを同じように理解し回答すること (解釈が分かれるような表現などは避けること)、(2) 回答者は、自分の状況に対する質問と同じスケールで仮想的な質問にも回答することの2つが最低条件として求められる。こうした手法を体系化し、実証研究にも結びつけた代表的な論文である King, Gary, Christopher Murray,

Joshua Salamon and Ajay Tandon (2004). “Enhancing the validity and cross-cultural comparability of measurement in survey research” *American Political Science Review*, vol.98, pp.191-207” は、単純回答では、メキシコ人に比べて中国人の方が政治的な発言力があると答えるのに対して、共通のシナリオに対する評価をあたえてスケールを修正すると、むしろメキシコ人の方が自分の政治的な発言力が高いと考えているという興味深い実証結果を示している。

欧米でも、こうした手法は経済学以外の分野で大きく発達してきているといっているが、経済学でも上記の Kapteyn らの論文をはじめ、最近になって取り入れられ始めている。しかし、日本ではこうした手法を導入した研究は皆無である。そこで今回は、質問の国際比較を担保するために、異なる国や文化の間の比較を迫られることの多いヨーロッパで先行して実施された COMPARE の質問票のうち、50歳から64歳までを対象にしたヴァージョンを和訳し、それで調査を実施した。COMPARE プロジェクトは、2004年から大陸ヨーロッパではじまった中高年者縦断調査 SHARE の対象者に補完的な質問という形で実施されたものである。

調査結果の詳細は下記の通りである。調査の実施に当たっては、価格コストと時間短縮の面から、郵送でなくインターネットを通じて実施した。インターネット調査では、回答者に対して仮想質問の順番をランダムに割り当てることができるために、回答の順序によるバイアスを防げるというメリットもある。さらに、仮想質問における性別のバイアスを除くために、今回は A さん、B さんという形でシナリオの提示を行った。

この調査の結果を踏まえて、実際の自己回答の分布を調整する作業を進めつつあるところである。VIGNETT の手法はまだ歴史が浅いため、スケールの調整方法もいくつかの方法があり、必ずしも統一したものはない。日本で初めてのケースでもあるため、試行錯誤がどうしても必要になるが、できるだけ早期に詳細な解析結果をまとめる予定である。



## (2) 「くらしと健康に関する意識調査」の実施概要・対象属性など

### ・調査実施の概要

調査実施の概要は以下の通りである。

- A.調査目的：社会保障制度の核となる年金制度が、引退後の生活水準に与える影響を実証的に分析し、定量的に評価することを目的とする。
- B.調査対象：マクロミルモニターのうち50歳～64歳の男女（かつ年収のデータが確保できるモニター）
- C.調査地域：全国
- D.調査方法：インターネットリサーチ
- E.調査時期：2008年2月28日（木）～3月3日（月）
- F.調査実施機関：株式会社マクロミル
- G 有効回答数：6164 サンプル（内訳は下表参照）

### ・セルの設定方法

回答者の属性については以下の通りである。回答者の属性は、性別（男女(2 カテゴリー)）、年齢（50～54歳、55～59歳、60～64歳(3 カテゴリー)）、学歴（中・高・高専卒と専門・短大・大学・大学院卒(2 カテゴリー)）、年収（400万円未満、400万円以上800万円未満、800万円以上(3 カテゴリー)）、地域（大都市・中都市・小都市・町村部（3 カテゴリー））に分けた。これらを合わせた108セル（ $2 \times 3 \times 2 \times 3 \times 3 = 108$ ）について、それぞれのセルの回答数ができるだけ均等になるように、回収を行った。

なお、50～64歳のモニター数は調査会社によれば約42000名である。モニターが登録の際にすでに調査会社に提供している属性データ（性別、年齢、住んでいる都道府県など）をもとに、その中から個人年収のデータを提供しているモニター（調査会社によれば約38000名）に限って、提供されていない回答者の属性（学歴及び住んでいる都市の規模）について、事前にスクリーニング調査を行った。これらについては、さらに細かい属性に分けようとしたが、セルの中のサンプル数に偏りが出たために（例えば、中学卒業者の割合は極端に少ない）、学歴については2つ、地域については4つのカテゴリーを採用した。

それぞれのセルの回答数については、以下の通りとなった。

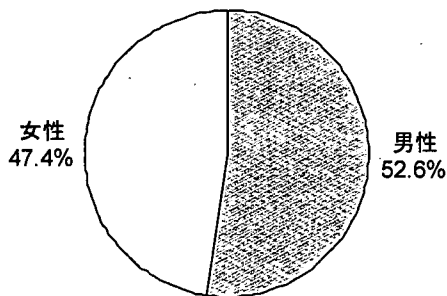
| 性別 | 年齢  | 中・高・高専卒 |     |         |                 |     |         | 専門・短大・大学・大学院卒 |     |         |         |     |         |                 |     |         |         |     |         |
|----|-----|---------|-----|---------|-----------------|-----|---------|---------------|-----|---------|---------|-----|---------|-----------------|-----|---------|---------|-----|---------|
|    |     | 400万円未満 |     |         | 400万円以上～800万円未満 |     |         | 800万円以上       |     |         | 400万円未満 |     |         | 400万円以上～800万円未満 |     |         | 800万円以上 |     |         |
|    |     | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市             | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市           | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市             | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 |
| 男性 | 54歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      |
| 男性 | 55歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      |
| 男性 | 60歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60      | 60  | 60      |

| 性別 | 年齢  | 中・高・高専卒 |     |         |                 |     |         | 専門・短大・大学・大学院卒 |     |         |         |     |         |                 |     |         |         |     |         |
|----|-----|---------|-----|---------|-----------------|-----|---------|---------------|-----|---------|---------|-----|---------|-----------------|-----|---------|---------|-----|---------|
|    |     | 400万円未満 |     |         | 400万円以上～800万円未満 |     |         | 800万円以上       |     |         | 400万円未満 |     |         | 400万円以上～800万円未満 |     |         | 800万円以上 |     |         |
|    |     | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市             | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市           | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市             | 中都市 | 小都市・町村部 | 大都市     | 中都市 | 小都市・町村部 |
| 女性 | 54歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 48  | 31      | 60      | 58  | 38      | 60              | 60  | 45      | 60      | 59  | 40      |
| 女性 | 55歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 48  | 31      | 60      | 58  | 38      | 60              | 60  | 45      | 60      | 59  | 40      |
| 女性 | 60歳 | 60      | 60  | 60      | 60              | 60  | 60      | 60            | 43  | 31      | 60      | 58  | 37      | 60              | 60  | 43      | 60      | 59  | 39      |

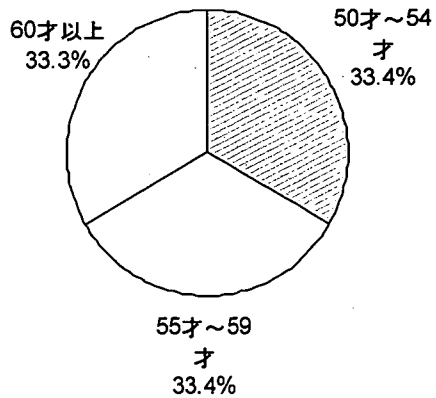
・ 回答者の詳細属性

回答者の詳細な属性は以下の通りである。

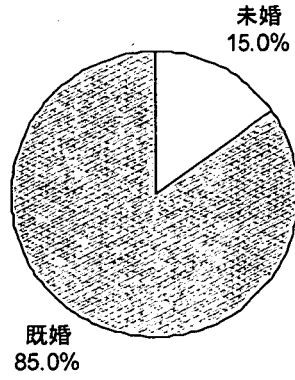
1. 性別



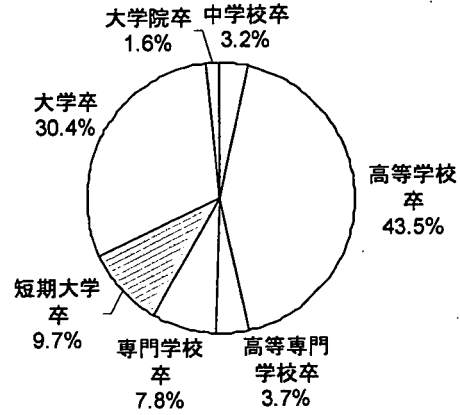
2. 年齢



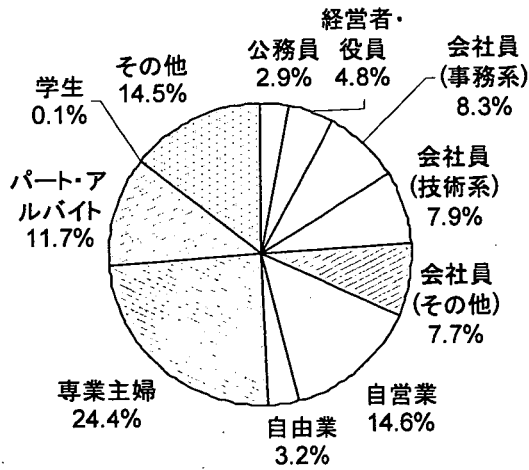
### 3. 未既婚



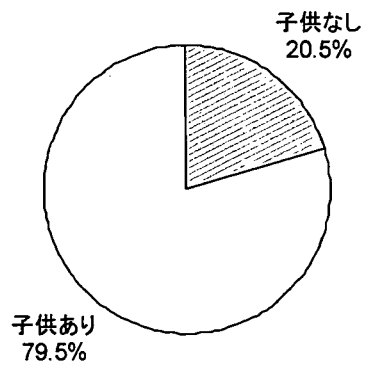
### 4. 最終学歴



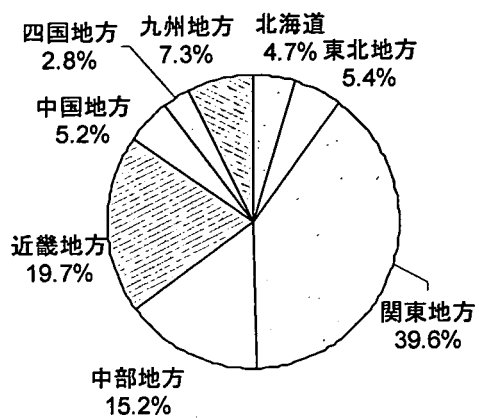
### 5. 職業



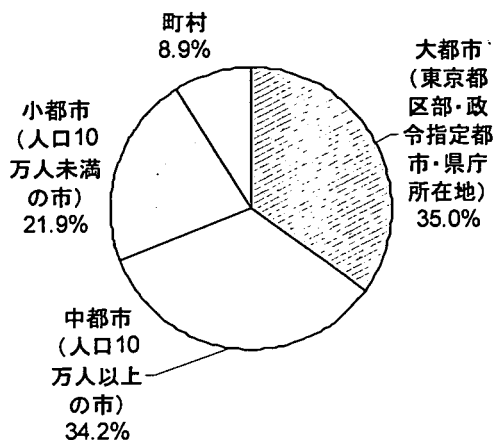
### 6. 子供の有無



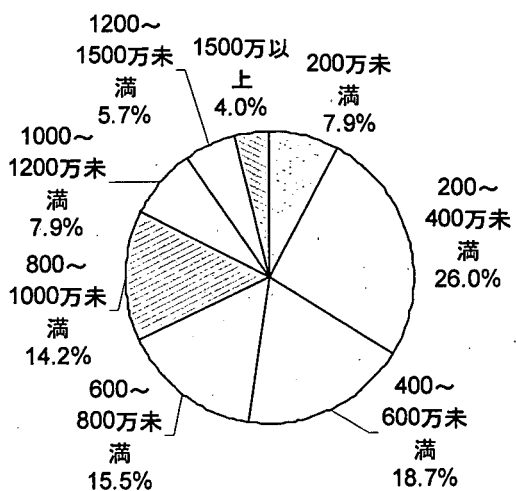
7. 居住地 1



8. 居住地 2



9. 世帯年収



10. 個人年収

